

要望演題 I 行政との協働

10月23日(月) 11:00~12:00 第1会場(仙台国際センター 会議棟 2階 大ホール)

座長：高橋 純子(石巻赤十字病院 看護部長)

Y-1-01

行政との協働の決め手は、公(おおやけ)性の確保にあり

松江赤十字病院 糖尿病・内分泌内科

○佐藤 利昭、垣羽 寿昭、吉岡かおり、
山本 公美、山本 悦孝

一病院単独で行政と連携を組むことは困難であり、圏域の医療機関が連携する仕組み、公性が担保されて、初めて行政との協働が可能となる。平成12年に始まった病診連携への政策誘導により逆紹介が推進されてきた。診療分野によっては、病院と開業医の医療格差が厳然と存在しており、逆紹介と平行して開業医への技術移転が伴わなければ、その逆紹介は無責任の誹りを免れない。そのため、当科では当初より開業医有志との定期的勉強会を開催していたが、平成18年からは、この年に発足した松江地域糖尿病対策会議に積極的に関わることにより、圏域の糖尿病医療の向上に繋げてきた。糖尿病対策会議は、松江市医師会を中心とした医療機関だけでなく、松江市・松江保健所の行政機関、健診機関も加わった多職種協同の組織である。その後、歯科医師会、薬剤師会も加わり、診療、啓発、予防・健診の3部門制で活動を行っている。当科からもそれぞれの部門に委員を出し、特に中核事業である診療部門の部門長は、成立当初から私が務め、糖尿病対策事業を主導してきた。医療者の研修会だけでなく、各地区公民館に赴いての啓発活動、特定健診と連動しての糖尿病腎症重症化・CKD対策を実施し、糖尿病対応力向上を目的としての調剤薬局(薬局薬剤師糖尿病塾)、介護関係者の定期的勉強会もそれぞれ立ち上げた。総ての事業において、行政の協力は欠かせないが、特に公民館での啓発活動、特定健診での重症化予防、介護関係者との関わり等は、行政との密接な連携によって初めて成されたものである。今後展開される地域医療構想では、調整会議において各医療機関の機能分化・連携・転換が協議される。各病院の設立母体が異なるための難航が予想されるが、解決の最終的拠り所は“公”の視点である。

Y-1-02

行政(A市)と協働して地域包括ケアシステムの推進
～健康生活支援講習の活用～

沖縄赤十字病院 事務部¹⁾、
那覇市社会福祉協議会 地域福祉課²⁾、
日本赤十字社 事業局 救護・福祉部³⁾

○大出 明美¹⁾、高野 大秋²⁾、清田 敏恵³⁾

【背景・目的】A市地域包括ケアシステム(以下：包括ケア)の教育プログラムとして赤十字健康生活支援講習(以下：健生)は有用であると昨年報告した(第52回日赤医学総会)。健生は広く地域住民ばかりでなく福祉活動の担い手に包括ケアの教育としての貢献が期待される。昨年10月の健生を受講した受講生が今年1/17に自宅で「ふれあい・いきいきサロン」を開所する等の実績例があり、包括ケアの連携・協働はさらに広がりを見せている。また、平成29年度4月から開始する包括ケアの介護予防・日常生活支援総合事業(以下：総合事業)に携わる生活支援者の養成研修をA市で今年3月に初めて実施した。この研修は、行政とA市社会福祉協議会が計画する中に昨年より健生も参画協働して行なっている。そこで、総合事業の生活支援者養成研修における健生の有用性を検討したので報告する。【方法】3/15～3/17に開催された生活支援者養成研修の受講生のうち同意が得られた者を対象に、半構成質問紙調査を用い得られたデータを検討した。【結果・考察】生活支援者養成研修の主な教育プログラムは、総合事業の意義、介護の基本、訪問介護、老化の理解、認知症の理解、コミュニケーション技術等である。その中の老化の理解を健生で実施した。受講生は8人、半構成質問紙調査の回答は全員から得られた。集計結果、生活支援者養成研修において健生を受講して「老化を実感して母に優しくなれそう」「この体験を役立てたい」など有用の回答であった。今後、生活支援者養成研修の教育プログラムとして健生が連携・協働していくことが有意義であると示唆された。また、包括ケアを支える地域づくりのための赤十字の役割として今後の課題も得られた。